第十一号の三様式（第七条の二関係）

変更確認申請書

（新築／増築・改築／既存）

（第一面）

　令和　　　年　　月　　日

一般社団法人　日本住宅性能評価機構　　　殿

申請者の住所又は　　　　　　　　　　　　　  
主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

　下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第１項の規定に基づき、

変更確認を行うことを求めます。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の（確認書・住宅性能評価書）】

１. 確認書又は住宅性能評価書交付番号　　　　　　第　　　　　号

２. 確認書又は住宅性能評価書交付年月日　　　　　年　　月　　日

３. 確認書又は住宅性能評価書交付者

４. 確認又は住宅性能評価に係る住宅の位置

５. 確認又は住宅性能評価に係る住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無

６. 当初確認時又は住宅性能評価時の工事種別

７. 変更の概要

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付欄 | ※料金欄 |
| 年　　　月　　　日 |
| 第　　　　　　　　　　　　　号 |
| 申請受理者氏名 |

（注意）

1. この様式において、「既存」とは、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第５条第６項又は第７項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。

②　【計画を変更する住宅の直前の（確認書・住宅性能評価書）】については、「確認書」又は「住宅性能評価書」の該当するいずれかを〇で囲んでください。

③　６欄は、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法第５条第１項から第５項までの規定による認定の申請に係る場合に記載してください。

④　７欄は、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第５条第６項又は第７項の規定による認定の申請に係る場合に記載してください。

⑤　数字は算用数字を用いてください。

➅　※印のある欄は記入しないでください。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。